

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月10日 更新

事務事業名		社会を明るくする運動事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務部	課長名	青木洋治
	施策	2	防犯対策の推進			所属課	総務課	担当者名	小山可愛
	基本事業	8	防犯意識の高揚			所属班	交通防災班	(内線)	1215
予算科目		会計一般	款2	項1	目4	事業連番10032	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、啓発を行うもの。昭和26年7月犯罪の防止と犯罪をした人たちの立ち直りには、一般市民の理解と協力が不可欠であるという認識を深めた法務府(現在の法務省)は、この啓発活動を将来とも継続していく必要があるとして、“社会を明るくする運動”と名付け、国民運動として世に広げることとなった。市において推進委員会を設置し、7月の強調月間に合わせ、推進大会や街頭啓発活動を実施している。
【業務の流れ】	・実施計画の作成、実施委員会の開催、啓発運動に伴う各商店への依頼キャンペーン用品の申し込み、支払い、用品の配布、市内全域での広報活動作文コンクールの実施(学校への依頼、受付、審査依頼、報告)、広報誌へ掲載
【主な予算費目】	・需用費(消耗品費)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・実施委員会の中で、住民に主旨が理解されていない、効果的な啓発が必要である、との意見があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・広報誌をはじめ、媒体を使った広報活動 ・関係団体との街頭啓発 ・作文コンクール	・広報誌をはじめ、媒体を使った広報活動・高齢者教養講座における啓発・ことぶき大学における啓発・わんぱく相撲における啓発・保護観察所職員講話・関係団体との街頭啓発・作文コンクール	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:運動関連行事数	件	啓発のぼり旗等の購入による消耗品費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・市民	→ア:市民	(単位)人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
・本運動について理解してもらう	→ア:本事業に参加した団体数	(単位)団体
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・本運動について理解してもらうことを、事業に参加した団体で判断するもの。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア:件	イ	0	9	12	12	12	12	12	12
②対象指標	ア:人	イ	55,732	56,639	56,829	57,367	57,377	57,925	58,474	59,024
③成果指標	ア:団体	イ	12	12	12	12	12	12	12	12
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	67	65	66	87	173	200	200
	人件 費	(A)事業費計	千円	67	65	66	87	173	200	200
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	5	4	5	3	5	5	5
人件 費	延べ業務時間	時間	222	62	82	32	82	82	82	82
		(B)人件費計	千円	914	250	331	130	331	331	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	981	315	397	217	504	531	200

事務事業名	社会を明るくする運動事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ・25年度も協力要請を行い、目標達成に努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由 ☐ 向上余地がない ⇒【理由 ・当運動のより一層の周知啓発を図り、働きかけを行うことで成果の向上余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ・7月を全国一斉に社会を明るくする運動の強調月間とし活動しているもので、他に手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由 ☒ 削減余地がない ⇒【理由 成果を維持、向上させるためには削減の余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由 ☒ 削減余地がない ⇒【理由 活動を行う上で必要な人件費のみであり、また、行政と関係団体との連携が必要なるため、成果を維持・向上させるためには削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由 ☒ 公平・公正である ⇒【理由 ・市民に対し、運動の啓発を行うもので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由 更正について市民の理解を深め、立ち直りやすい環境をつくることは市の役割であり、適正である。

3 評価結果の総括（SEE）

※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

作文コンクールへの応募が140件あり、小中学生への啓発が活発に行えた。23年度とは、啓発方法を若干変更し、より効率的な活動ができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☐事業統廃合・連携
☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善）
☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

市民に本運動の趣旨を理解していただくよう、啓発を継続する。

(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

なし

合志市